

まちづくり施策

青海地区北側を中心とした
臨海副都心のまちづくりについて

質問 入江のぶこ

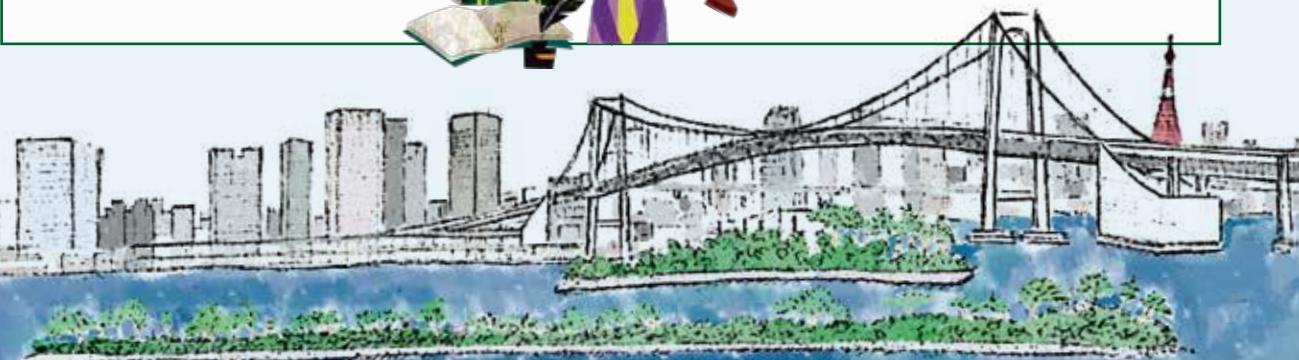
働き方が変わることによりライフ・ワーク・バランスが実現していくと、都民の皆さんの余暇時間は増加してきます。外食、旅行、イベントと言った、コト消費※が増加し日常とは全く異なる貴重な体験や空間を味わえる場所のニーズが高まります。

例えば、千葉県の東京ディズニーリゾートは3000億円を投資し、2023年を目処に新たな施設を開業し総面積を約3割広げます。

都においても東京2020大会終了後に、都民や国民やインバウンドのための大型エンターテイメント複合施設を中心としたまちの開発が望まれます。そのポテンシャルは臨海副都心の台場の先、青海地区北側にあると考えます。これまで多くの集客と経済効果をもたらした、数々のエンターテイメントの歴史がこの場所にはあります。そして2020年には新客船ふ頭が完成し、世界の超富裕層を乗せた大型豪華客船もやってきます。

入江の
提案

都が民間企業とコラボレーションし、ミドルやシニアの皆さんのがスタジオセットのようなブースで、様々な新しい仕事の体験を楽しんでもらえるエンターテイメント施設の運営を提案します。遊んで楽しむだけではなく、次の人生的のステージへ向かうきっかけづくりの場所として、アプリ開発やシニアファッショントレーニングなど様々な職業を体験でき、興味が湧いた職業については学び直しができる学校や仕事ができる企業を紹介します。



都民ファーストの会 東京都議団

都議会議員(港区選挙区)

入江のぶこ

都政レポート 平成30年第1回定例会 報告号

発行元 都民ファーストの会 東京都議団 入江のぶこ TEL:03-4360-9299
〒107-6012 東京都港区赤坂1-12-32 12F FAX:03-4360-8441

しっかり働き、しっかり育てる

安心して、働き、子育てできる東京を実現します！

ご意見・ご要望をお聞かせください

「あの問題がどうなっているのか教えてほしい」「都の子育て政策や働き方に関して意見したい」「政治について議論がしたい」など、都政や暮らしについてのご意見・ご要望がありましたらお気軽にご連絡ください。

平成30年第1回定例会における
一般質問の内容を抜粋してご報告いたします。

3月2日(金)に行われた都議会定例会一般質問において、トップバッターで質問をさせていただきました。当選からこれまでの議会で経験したこと、学んできたこと、そして地元の方々や都民の方々からいただいたご意見をもとに、以下10項目の質問をさせていただきました。



一般質問で取り上げた5つのテーマと10項目

| 子どもと教育施策

- 子どもの能力を伸ばす機会の均等化について
- スクール・サポート・スタッフの充実について

| 女性活躍推進

- 職場におけるセクハラ防止に関する取組について
- 女性活躍のさらなる推進について

| まちづくり施策

- 青海地区北側を中心とした臨海副都心のまちづくりについて

| 東京2020大会

- 区市町村におけるシティドレッシングによる機運醸成について
- 都市ボランティアの登録情報の有効活用について

| テクノロジーの進歩に伴う施策

- 中小企業におけるテレワークの推進について
- シニアの世代の就業機会の拡大について
- 個人におけるサイバーセキュリティ対策の広報啓発について

今号では、 ①子どもの能力を伸ばす機会の均等化

③個人におけるサイバーセキュリティ対策の広報啓発

⑤青海地区北側を中心とした臨海副都心のまちづくり

②女性活躍のさらなる推進

④シニア世代の就業機会の拡大

の5つの質疑応答の内容をお届けいたします!

子どもと教育施策

未来を担う人材である
子どもの能力を伸ばす機会の
均等化について

質問 入江のぶこ

東京の未来を担う人材の育成、つまり子どもの能力開発、才能の育成は大変重要です。

本来の才能をきちんと伸ばせた子どもは、必ずや将来、様々な分野で活躍し東京のリーダーとなってくれます。本来ならば親がすべきことですが、子どもは親や環境を選ぶことができません。家庭における経済的格差が拡大している問題や親の死別・離婚、ネグレクトなど、様々な困難な状況に追いやられる場合があります。

私の地元港区は、平成28年の合計特殊出生率が1.45で23区のトップですが、子どもの未来応援施策を策定し、教育学習の支援や生活環境と経済安定の支援を行っています。都としても子ども一人ひとりの能力を最大限に引き出せるよう、社会全体で子どもと子育て家庭を支援する環境を導いていく必要があります。知事の所見を伺います。



回答 小池百合子 知事

すべての子どもたちが生まれ育った環境に左右されずに、個性や想像力を十分に伸ばし、社会の一員として自立できる環境を整備していくこと、それは社会全体の責務です。都は平成26年度に策定いたしました、子ども・子育て支援総合計画に、地域における妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援の仕組みづくりや、子どもの成長段階に応じた支援の充実など、五つの目標を掲げまして、様々な施策を展開しているところです。

また今年度行っている計画の中間の見直しつきましては、産後ケアの推進、子ども食堂に対する運営費の助成、子どもの貧困対策に取り組む区市町村への支援なども新たに盛り込んでいます。

今後とも全ての子どもが、夢に向かって輝ける社会の実現に向けて、福祉・教育・就労など様々な分野の関係機関が連携をして、社会全体で子ども、そして子育て家庭を支援する環境の整備に取り組んでまいります。

2



質問 入江のぶこ

総務省の最新の労働力調査によると、女性が出産や育児によって職を離れ、30代を中心に働く人が減るM字カーブ現象が解消しつつあります。しかし、日本のジェンダーギャップ指数は世界144カ国中114位です。

世界の平均と比較して特に乖離が激しい項目として、就労場での幹部、管理職そして政治参画において女性の数が大変少ないことが分析されています。

女性のキャリアを長期的な観点から育成し、組織においても短期の評価ではなく5年、10年という長いスパンで女性人材を評価し、決定権を持つ管理職に抜擢していただきたいです。女性活躍推進に向けては、経営者層の意識改革はもとより、企業や職場に留まらない社会全体の機運を高めるべきです。

女性がポジティブに夢を持って、ライフプラン・キャリアプランを考えていくことができるようなダイバーシティ東京を実現するために、さらなる女性活躍推進の取り組みが重要だと考えます。知事の見解を伺います。

※表1	
1位	アイスランド
2位	ノルウェー
3位	フィンランド
:	
11位	フランス
12位	ドイツ
:	
16位	カナダ
:	
49位	アメリカ
:	
100位	中国
:	
114位	日本
:	
118位	韓国

※表1:ジェンダー・ギャップ指数2017	
平成29年11月、世界経済フォーラムが発表。各國における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数は経済、教育、政治、保健の4つの分野のデータから作成される。	
(参照元:内閣府男女共同参画局総務課「共同参画」2018年1月号・行政施策トピックス2より)	

質問 入江のぶこ

携帯電話だけではなく、小型コンピューターであるスマートフォンの普及によって、動画やゲーム、ARなどデータ容量の大きなコンテンツが急増し、さらにIoTが進むことでデータ通信量は拡大し続けます。それと並行して、増加しているのがサイバー攻撃やサイバー犯罪です。企業の最新技術だけでなく個人情報も狙われ、サイバーセキュリティの重要性が高まっています。

一部の大企業においては情報システム部のような部署で一括での対策が行われていますが、個人管理のインターネットに繋がるパソコンやスマートフォンにおけるサイバーセキュリティ対策の広報啓発が重要なと考えます。

警視庁ではどのような対策、取り組みをしているのか警視総監の所見を伺います。

テクノロジーの進歩に伴う施策

個人におけるサイバーセキュリティ対策の広報啓発について

女性活躍推進

就労の場での女性活躍の
さらなる推進について

回答 小池百合子 知事

都としては、企業のリーダーとして活躍する女性をゲストをお迎えして、今年度初めて、「女性が輝くTOKYO懇話会」を開催しました。そして、女性も男性も輝く環境づくりに向けたメッセージを、私自らも発信するとともに、先進的に取り組む団体や個人を表彰するなど、女性活躍の機運醸成に努めているところです。

また、長時間労働の削減やテレワークの推進など、働き方の見直しに取り組む企業を引き続き支援してまいります。さらに、働く女性が安心して子育てできるように、育児休業取得に積極的に取り組む企業の助成制度を新たに設けるところです。このような取り組みを通じてすべての女性が能力を発揮して、夢をもって生き生きと活躍できる、そんな社会の実現を目指して参りたいと思います。

●答弁する小池知事



4

生涯現役で活躍できる
機会の拡大について



質問 入江のぶこ

80代でプログラミングを学び、スマホゲーム「hinadan」を昨年リリースした82歳の現役プログラマー若宮正子さんは、国連本部で開かれた高齢者とデジタル社会に関するイベントで「デジタル技術は人間を創造的にして、多くの高齢者の助けにもなる」と演説し、ICTの活用の可能性を訴えました。

このように元気で働く意欲のあるシニアの方々が、それまでの人生経験を糧として新たな領域にチャレンジできる機会を作ることが大切です。シニア世代の就業機会の拡大に向けた都の取り組みについて伺います。



●一般質問の様子

3

回答 吉田尚正 警視総監

從来からサイバー犯罪の積極的な取り締まりに務める一方で、各種イベントの開催、ポスター・リーフレット、DVDの活用など、サイバーセキュリティ対策の周知を図っていますが、こうした広報啓発活動の、より一層の強化が必要であると考えています。今後は、都民の方々一人ひとりがサイバー空間の脅威を身近な問題であると認識をし、具体的な対策をとることができますように、来年度に新たな試みとして、体験型のイベントを民間会社に委託して開催するなど、都民をサイバー空間の被害から守るために、具体的でわかりやすい広報啓発活動を推進してまいります。



回答 藤田裕司 産業労働局長

都は来年度、働くことに関心がありながらも、一步を踏み出せない高齢者を対象にセミナーを開催し、シニアの活躍事例を紹介します。他、さまざまな職業経験を持つ受講生同士の交流を通じて、選択の幅が広がるよう支援いたします。

セミナー終了後は自己PR等、ホームページ上のリストに公開し企業に向けて発信できる仕組みも構築します。希望する方については、シニアインターンとして企業に派遣し、新たな分野の仕事を体験して自らの可能性を再発見することで活躍の場を広げるなど、多様な取り組みを行ってまいります。

シニア世代の就業機会拡大